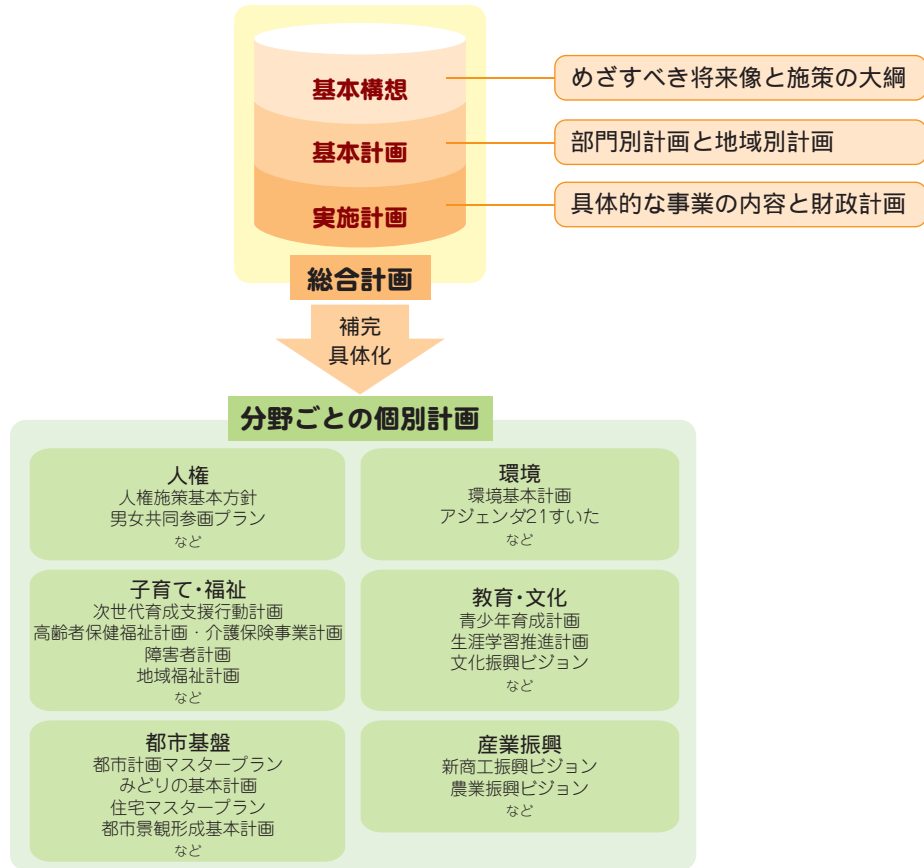


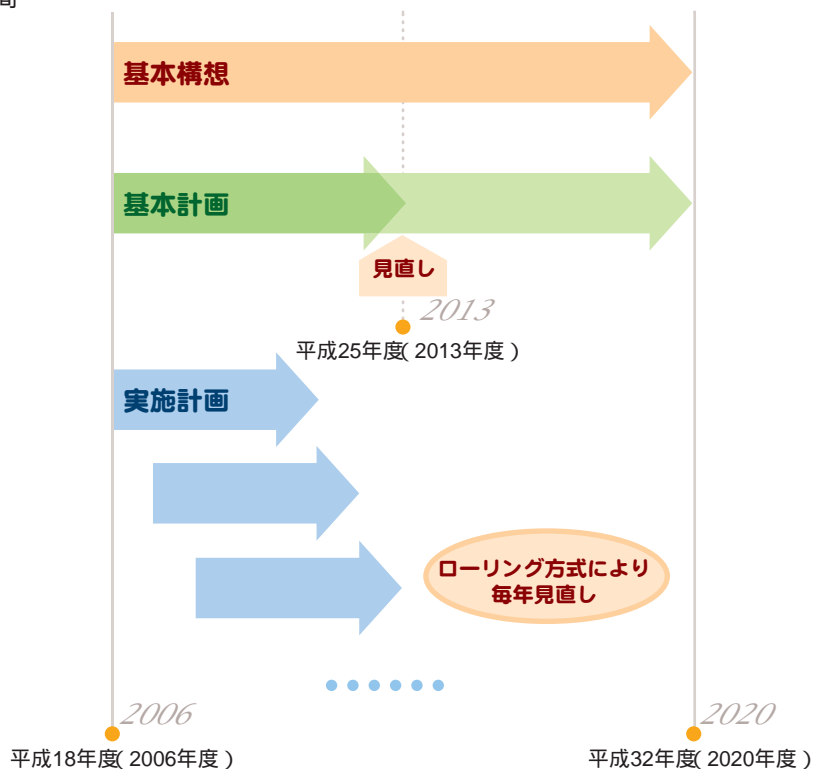
基本構想

計画の構成と期間

計画の構成



計画の期間



吹田市の特性

1 交通の利便性

本市は、名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道の結節点を有するとともに、市域から10km圏内にはJR新大阪駅や大阪国際空港が位置しています。また、幹線道路や複数の鉄道路線には、多くの鉄道駅があり、大阪都心部や近隣都市との間の移動を容易にしています。

このように、広域交通の利便性に優れており、商業・業務施設が立地する上で有利な条件を備えています。また、通勤・通学など日常的な市民生活の利便性にも優れており、本市の住宅地としての魅力を高めています。

2 充実した文化・学術・研究環境

日本万国博覧会の会場跡地に、日本庭園や自然文化園をはじめ、国立民族学博物館などの文化・学術施設が整備されてきました。さらに、4つの大学や国内でも有数のライフサイエンス研究機関の立地が進み、また、市立の博物館や文化会館（メイシアター）が整備され、充実した文化・学術・研究環境が形成されています。

3 暮らしを支える生活関連施設

国立循環器病センターや大阪大学医学部附属病院をはじめ、市民病院などの医療機関が数多く立地して、市民生活の安心を支えています。

また、市民ホールや市民センターなどのコミュニティ施設、保育所や児童会館、デイサービスセンターなどの福祉施設、図書館や公民館、体育館や市民プールなどの施設がきめ細かく配置されています。これらの施設は、子育て支援や地域福祉の拠点として、また、市民の生涯学習や生涯スポーツの振興、コミュニティの形成に大きく寄与しています。

主要施設図



4 複合型都市

本市は、千里ニュータウンの建設や土地区画整理事業などにより、住宅都市として発展してきました。一方、江坂駅周辺では商業・業務機能の集積がみられます。

本市に住む就業者の6割が市外へ通勤する一方、市内の事業所で働く人の5割以上が他市から通勤しています。

このように本市は、住宅都市としての性格を備えながら、大阪市などの周辺都市からの通勤者を受け入れる商業・業務機能をあわせ持った都市となっています。

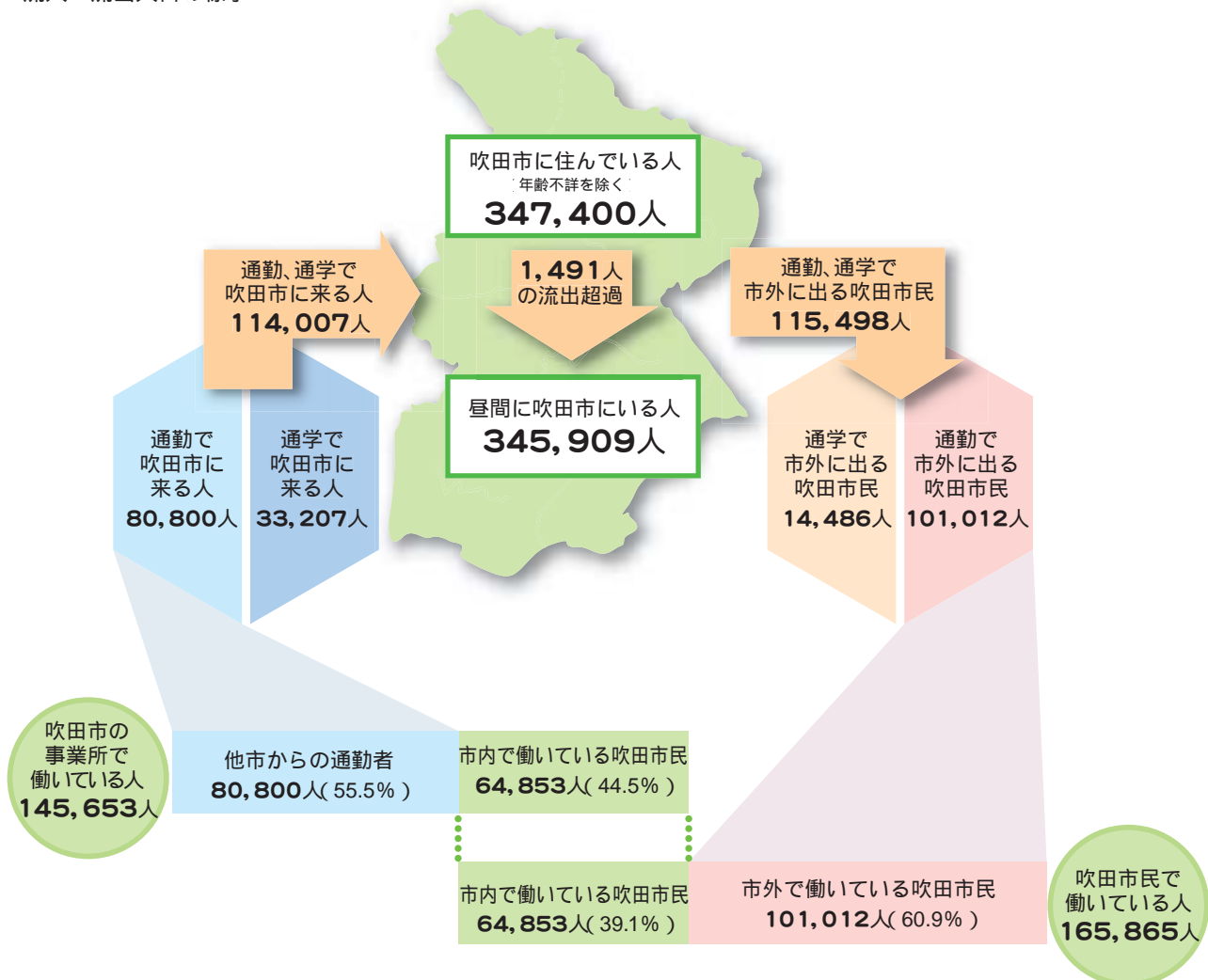
5 地域ごとに異なる特色

市域北部には、計画的なまちづくりが行われた千里ニュータウン、豊かな緑と文化・レクリエーション施設が整った万博や公園、大阪大学などの学術・研究施設が集積しています。一方、南部には、工業や商業などの産業機能の集積がみられます。

また、かつて水上交通の要衝として、あるいは旧街道筋のまちとして栄えた地域や神社への参拝者でにぎわった地域などでは、歴史的なまちなみの面影を今に残しています。

このように、本市は、全市的に市街化が進む中で、地域ごとに異なる特色をあわせ持っています。

流入・流出人口の様子



平成12年（2000年）国勢調査による

吹田市を取り巻く動向と課題

1 少子・高齢化の進行

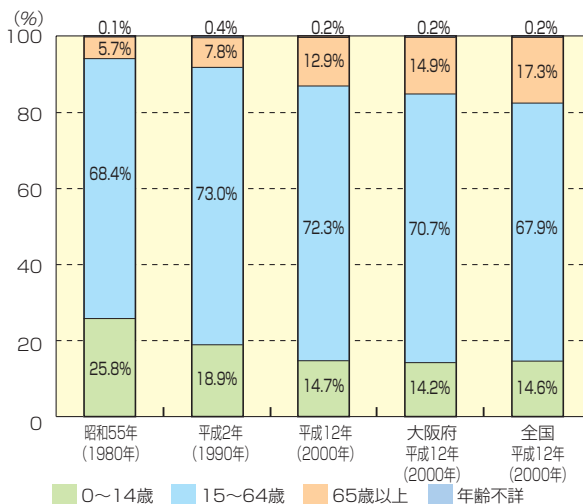
本市においても、少子・高齢化が進んでいますが、その進行は国や大阪府と比較して緩やかとなっています。しかし、人口のピークを占める団塊の世代が高齢期を迎える時期には、一気に高齢化が進行するものと思われます。

地域別では、住宅開発による人口増加により15歳未満人口が増加している地域や、人口が減少し急速に少子・高齢化が進んでいる地域など、大きな違いが生じています。

本格的な人口減少が見込まれる下で、人口構成に配慮し急激な少子化に対応するとともに、地域ごとの特性を考慮しながら、総合的に施策を進めていく必要があります。

年齢（3区分）別人口割合の推移

国勢調査による



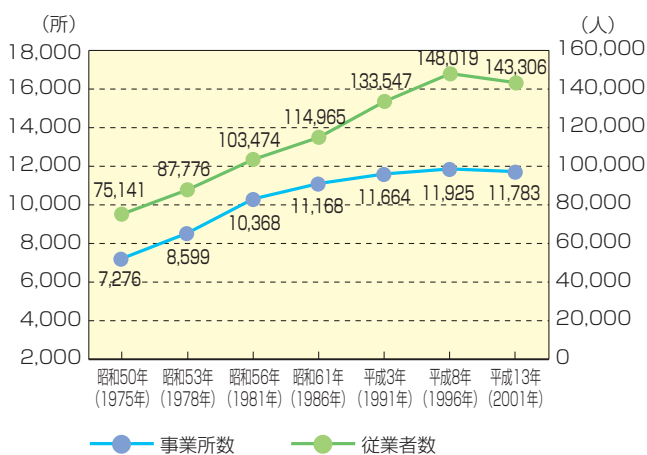
2 地域経済の変化

わが国の産業は、経済の地球規模での拡大に伴い空洞化が進んでいますが、大阪府下では首都圏への本社機能の移転なども加わり、近年さらに地域経済が停滞しています。

北大阪地域での業務集積地としての本市においても、事業所の閉鎖や移転、近隣都市での大規模小売店舗の開設などが進んでおり、市内の事業者や市民の生活に少なからず影響を及ぼしています。停滞する地域経済の活性化について新たな視点で取り組むとともに、時代の変化や多様なライフスタイルに対応した地域産業の発展に努め、地域経済の振興を図る必要があります。

事業所数・従業者数の推移

事業所：企業統計調査による



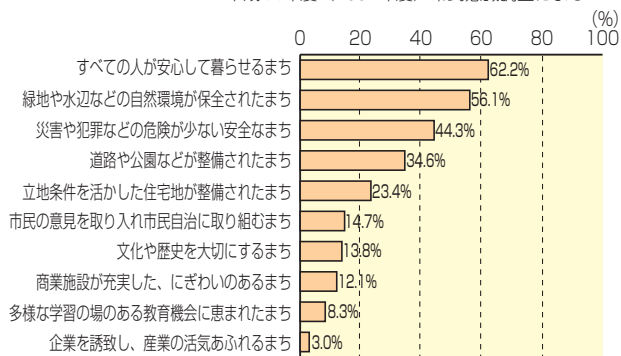
3 環境に対する意識の高まり

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨などの地球規模で深刻化する環境問題は、21世紀に人類が取り組むべき課題となっています。また、自動車公害、廃棄物の増大、身近な自然の減少などの環境問題に対する意識もますます高まっています。

地球環境の保全を視野に置きながら、日常生活の中から市民とともに廃棄物の減量・リサイクルや省資源・省エネルギーなどに取り組むとともに、健康で快適な生活環境の保全や、市内に残る貴重な自然環境の保全と回復に取り組んでいく必要があります。

吹田市が将来どのようなまちになればよいか

平成14年度 (2002年度) 市民意識調査による



4 安全に対する意識の高まり

阪神・淡路大震災は、生命の安全の確保やコミュニティの振興という視点を持ってまちづくりを進めることが必要不可欠であることを、改めて人びとに認識させました。また近年では、身近な場所での犯罪が相次ぐなど、市民生活の安全性が脅かされる問題が次々と発生し、安全に対する意識が高まっています。

安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、災害に強い都市基盤の整備とともに、防災や防犯に取り組むコミュニティの振興を図る必要があります。

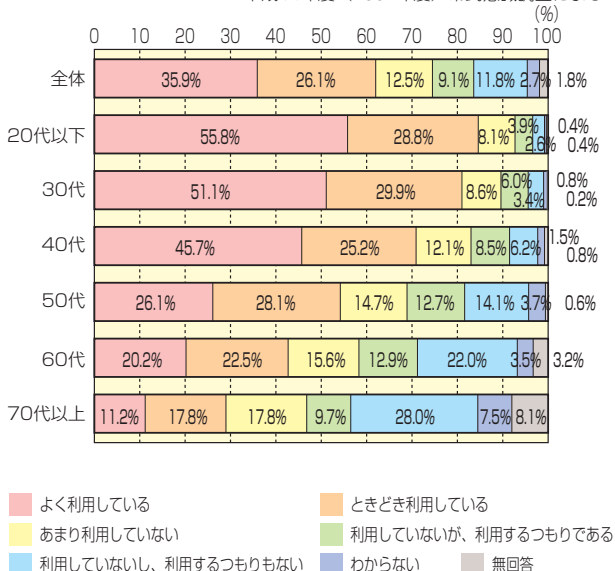
5 情報化の進展

情報通信技術の飛躍的な進歩と情報通信機器の普及によって、世界中が双方向の情報通信ネットワークで結ばれるようになり、個人が情報を自由に入手し、発信することが可能となりました。

本市においても、情報化の進展に対応し、行政事務の効率化を図ることをはじめ、情報通信ネットワークを活用した行政サービスの向上を図る必要があります。また、さまざまな媒体の活用により誰もが情報を得ることができるよう配慮するとともに、個人情報保護を適正に行う必要があります。

インターネットの利用状況

平成14年度（2002年度）市民意識調査による



6 地方分権の進展

平成12年（2000年）4月の地方分権一括法の施行により本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体が地域の特性を生かした主体的・個性的なまちづくりに取り組むことが可能となりました。ここでは、市民が主体的に地域のあり方を考え、課題を解決するという市民自治の確立が重要になっています。

市民参画のよりいっそうの推進に向けて、まちづくりへの参画の手法や仕組みを整えていくとともに、環境や福祉をはじめとするさまざまなまちづくりの場面において、多様な市民活動の促進を図りながら、自立性の高いまちづくりを進める必要があります。

7 地球規模での交流の拡大

交通・情報通信ネットワークの急速な発達により、これまで以上に人・物・文化・情報が地域や国を越えて活発に交流するようになってきました。世界がより身近なものとなり、地球全体が一つの圏域となりつつある中においては、地球的な視野に立って、地域の身近な課題に取り組むことが求められています。

異なる文化や価値観を互いに理解し、多様性を認め合う社会の実現をめざすとともに、地球的な視野から食糧や資源・エネルギー、環境や人権、平和などの課題に取り組んでいく必要があります。

吹田市の将来像

21世紀の吹田のまちを、さまざまな人が出会い交流し、そこに子どもたちの笑顔、若者たちの躍動感、働く人のエネルギー、高齢者や障害者の生きがいなどがあふれ、感動あるまち、美しいまちとして実現させることをめざして、将来像を次のとおりとします。

人が輝き、感動あふれる 美しい都市 すいた

将来像の実現に向けて、具体的な施策を総合的かつ体系的に推進するため、施策の大綱を次のとおりとします。

1 すべての人がいきいき輝くまちづくり

- 1 非核、平和のまちづくり
- 2 人権を尊重するまちづくり
- 3 男女共同参画のまちづくり

2 市民自治が育む自立のまちづくり

- 1 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり
- 2 情報の共有化を進めるまちづくり
- 3 市民参画によるまちづくり

3 健康で安心して暮らせるまちづくり

- 1 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
- 2 高齢者や障害者の暮らしを支えるまちづくり
- 3 生活を支える社会保障の充実
- 4 健康な暮らしを支えるまちづくり

4 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり

- 1 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
- 2 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり
- 3 スポーツに親しめるまちづくり
- 4 多彩な文化が交流するまちづくり
- 5 国際感覚豊かなまちづくり

5 環境を守り育てるまちづくり

- 1 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
- 2 自然と共生するまちづくり
- 3 循環を基調とするまちづくり

6 安全で魅力的なまちづくり

- 1 安全なまちづくり
- 2 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
- 3 良好な住宅・住環境づくり
- 4 景観に配慮したまちづくり

7 活力あふれにぎわいのあるまちづくり

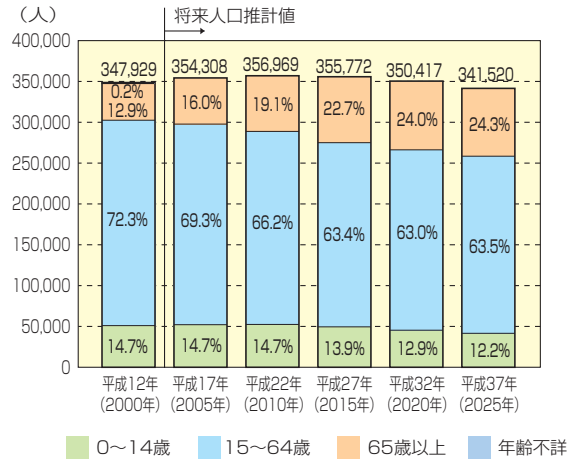
- 1 地域の特性を生かした産業の振興
- 2 就労を支援する環境づくり
- 3 消費生活を支える環境づくり

人口

将来人口は、社会経済状況や国・府の広域的計画による影響を受けるものの、本市の特性を生かしながら、子育て支援施策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導など、定住性の高い魅力ある環境整備の推進を前提として、目標年次である平成32年（2020年）の将来人口を35万人と設定します。

人口の推移

国勢調査（平成12年（2000年））、企画部データ（平成17年（2005年）～平成37年（2025年））による



都市空間

1 地域特性を生かした多様な都市空間の形成

本市はさまざまな市街地形成の経緯や地形的条件を持つ個性豊かな地域で構成されていますが、その大部分は住宅地で占められ、都市空間の基礎となっています。

それぞれの地域における特性を踏まえながら、居住機能を支える良好な環境を形成しつつ、市民のさまざまなニーズに対応できる多様で魅力ある都市空間の形成をめざします。

2 地域ごとの特徴のある拠点市街地の形成

鉄道駅周辺の市街地は地域の玄関口であり、それぞれの駅の性格や地域の特性に応じて、都市全体の中心的な機能や地域の生活を支える機能が集積しています。また、高度な学術・研究機関や広域的な文化・レクリエーション機能が集積する市街地もあります。

このような市街地を拠点市街地に位置づけ、なかでも江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、阪急吹田駅周辺及び万博公園周辺を都市拠点として、またその他の鉄道駅周辺を地域拠点として、その機能の充実をめざします。

3 都市機能を高める地域間及び都市間の連携

主な交通機関が大阪の中心部へ直結する形で整備されていることから、拠点市街地を結ぶ環境に配慮した交通のネットワークの形成を図り、都市機能を連携させ市の活力を高めます。

また、市民生活の利便性の向上を図るため、大阪都心部、北大阪地域、さらには阪神地域・京阪地域など周辺都市との結びつきを強め、広域的な都市間の連携をめざします。

4 人と自然の共生空間の形成

公園や緑地をはじめ、竹林や斜面の緑、ため池、公共施設などの大規模な敷地内や社寺の樹木などを緑の拠点とし、それらを結ぶ河川や千里緑地などの帯状空間、緑道、住宅地の連続した植え込みなどを緑の骨格とした緑のネットワークの形成をめざします。

緑の骨格は、都市空間を構成する上での重要な基盤として位置づけ、生き物の生息空間として、また災害時における防災上の空間として、その規模と連続性を確保し、人と自然の共生空間の形成をめざします。